

日本共産党 千葉県議会報告

2016年 春季号

県議会控室

260-8667 千葉市中央区市場町 1-5

日本共産党千葉県議団

電話 043(223)2544

http://www.jcp-chibakengikai.jp/

消費税
10%

介護から
しめ出し

保育所
の不足

非正規
低賃金

ブラック
バイト

ストップ! アベノミクス

日本共産党

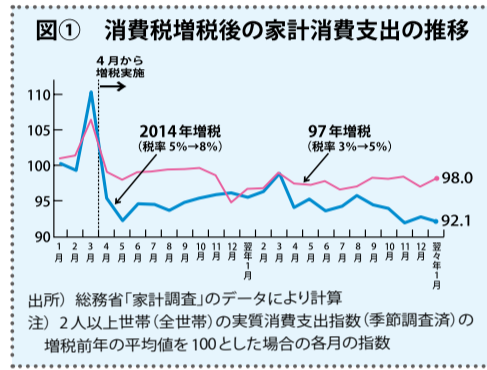
憲法を踏みこむ安倍政権の暴走に立ち向かう市民と野党の共同した取り組みが広がっています。日本共産党は、力を合わせて暮らしと平和を破壊する安倍暴走政治から、庶民を守る県政への転換をめざします。

力あわせて 暮らし守りぬく 千葉県政へ

景気と暮らしを壊す消費税増税
「社会保障の経費」と言い張る知事

消費税8%への増税強行から2年。首相も「予想以上に消費が落ち込み、長引いている」(図①)と認める深刻な「増税不況」です。このうえ税率10%に引き上げたら、一世帯あたり6万2千円も負担が増えます。

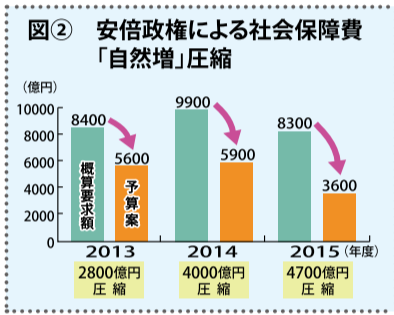
ところが知事は、「社会保障の経費」などと強弁し、消費税増税を容認。そういう姿勢では、県内の景気と庶民の暮らしをよくすることはできません。



アベノミクスの破たんは明らか
深刻な経済実態を見ようとしなない県

大企業は史上最高の大もうけ。労働者の実質賃金は4年連続マイナス、正社員は3年間で23万人も減りました。貧富の格差が拡大し、誰が見てもアベノミクスの破たんは明らかです。しかし、県は安倍政権の経済政策の失敗を認めようとしません。

日本共産党は、社会保障費の削減(図②)をやめ、保育所不足解消、軽度者の介護保険しめ出し中止、学費の大幅値上げにつながる国立大学への交付金削減撤回、給付制奨学金制度の創設、ひとり親家庭への支援拡充などを求めました。



安法制・戦争法廃止 立憲主義を取り戻す 野党共同に努力

民主、共産、維新、社民などが意見書共同提出

戦後初めて自衛隊が外国人を殺し、戦死者をだす危険が現実のものとなる安法制=戦争法。「戦闘地域」での米軍支援など海外での武力行使が可能となり、憲法9条が踏みこまれることは明白です。集団的自衛権の行使は、日本の自衛でも国民の命を守るものでもありません。民主、共産、維新、社民など8党派32県議は、昨年9月、12月に続いて、2月県議会でも、安法制の廃止を求める意見書を共同で提出しました。

北朝鮮の核実験・ミサイル発射への抗議決議も

国連決議を無視した北朝鮮の核兵器・ミサイル開発の暴挙は断じて許せません。この問題の解決方法は、軍事ではなく、国際社会の一致協力した外交的努力を強め、北朝鮮を6か国協議のテーブルにつかせることです。

民主、共産、維新などが北朝鮮の核実験とミサイル発射に抗議する決議を共同提案しました。

討論もなしに多数で否決した自民・公明

これらの意見書や決議を、自民、公明の両党は、何の質疑も討論もしないまま、ただただ多数によって否決しました。

格差をただし、経済と暮らしを立て直す

3つの改革 提案

- ① 税金の集め方を変えます
消費税に頼りません。浪費や大企業への減税バラマキをやめ、富裕層と300兆円もため込んだ大企業に自分の負担を求めます。
- ② 税金の使い方を変えます
社会保障の予算を拡充し、年金削減中止、医療費負担の軽減、特養ホームや認可保育所の増設をすすめます。
- ③ 働き方を変えます
残業時間の上限を法律で規制、残業代ゼロ法案撤回、サービス残業根絶、正社員が当たり前に派遣労働の制限、同一労働同一賃金の法整備、賃金引上げを求めます。

安保法廃止・立憲主義回復の「国民連合政府」を

住みよい千葉県をめざして
がんばります

浅野ふみ子
(党千葉県女性部長)

椎葉かずゆき
(党千葉県副委員長)

加藤英雄
柏市
県土整備常任委員

丸山慎一
船橋市
商工労働常任委員

寺尾さとし
千葉市花見川区
健康福祉常任委員

岡田幸子
市川市
文教常任委員

みわ由美
松戸市
環境生活警察常任委員



まともに暮らせる賃金を 労働組合のみなさんと県庁前で(2016/03/17)

大盤振る舞い

巨大道路負担 125億円

ハツ場ダム 30億円

2016年度

容赦ないカット

定時制高校夜間給食を廃止 3230万円

県立佐原病院耐震工事 2200万円

2016年度も千葉県は巨大開発の浪費を続け、その一方で、県民の切実な暮らしの願いの予算は切り捨てています。日本共産党は、これを改めて、福祉や医療、教育、地場産業振興に本腰を入れる県政に切りかえるためにがんばります。

雇用・教育・農業の願い実現へ全力

止まらない不要不急な大型開発 浪費の重いツケ

外環道、圏央道、北千葉道路の巨大道路建設への県負担金は125億円。行き詰まっている「金田西(木更津)」と「つくばエクスプレス沿線」の区画整理事業には、136億円。水が余り、洪水対策上も必要のないハツ場ダム(群馬)建設に県全体で30億円を負担します。

破たんしている「かずさアカデミアパーク」用地借り上げ代などの7億5千万円、毎年、県と千葉市が赤字穴埋めしている幕張メッセへの大規模改修(今後15年間で160億円を投入)は県財政の重荷です。



若者の使い捨ては許さない ブラックバイトの根絶

「皿を割ったら5000円」(コーヒーショップ)、「事故を起こしたら30万円」(宅配のピザ屋)、「ノルマ競争に負けたら、4時間ただ働き」(コンビニ)など、大学生、高校生等のいわゆる「ブラックバイト」の根絶が求められています。

日本共産党は、県に実態調査を求めるとともに、他県のとりくみを紹介し、労働相談センターの体制・予算の拡充、街頭労働相談の実施、県立高校等での労働法講座や経営者、雇用者向けセミナーの開催、正規雇用拡大の県助成金創設などを提案しました。



県立高校つぶし撤回 少人数学級こそ実施を

市原高校と鶴舞桜が丘高校の統合案が明らかになりましたが、両校とも様々な行事を通じて、地域に愛されている学校で、関係者などから批判の声が上がっています。

統廃合の口実 「適正規模」の根拠を説明できない県教委

県教委は、一校当たりの「適正規模」を、郡部では原則1学年4から8学級、都市部は6から8学級としていますが、その明確な根拠は説明できません。この間の強引な統廃合によって都市部では全学年とも9学級という大規模校が15校もあり、「先に統廃合ありき」が浮き彫りになりました。高校統廃合を中止し、少人数学級にこそ踏み出すべきです。

3学年とも9学級の県立高校

千葉東、千葉北、千葉西、柏井、八千代、津田沼、実籾、船橋、市川東、松戸国際、松戸六実、柏南、柏陵、柏中央、流山おおたかの森

千葉県の農林水産業に壊滅的打撃 TPPから撤退

国会決議と自民党の公約に違反するTPP(環太平洋連携協定)。その交渉内容の詳細は、「黒塗り」です。政府や千葉県の試算は、TPPをバラ色に描いていますが、東京大学大学院の鈴木宣弘教授の試算では、生産額は1.6兆円減少し、雇用もマイナスです。

日本共産党は、全国第3位、年間産出額407億円を誇る千葉県養豚の農家や食肉卸会社を訪ねて実態を調査。県に「生産者も地域の雇用もつぶれる」「現場はだれも影響試算を信用していない」などの声を示し、「TPP批准中止を国に求めるべき」と迫りました。



カネで政治を歪める 企業団体献金の全面禁止を 日本共産党

県民の税金が使われた

甘利前大臣 口利き事件

不正入札業者が献金 賠償金軽減の請願採択した自民党

政治とカネの問題は大臣だけの問題ではありません。自民党は、談合を繰り返し、県から損害賠償請求をうけた建設業者の賠償金軽減を求める請願を多数で採択。請願を紹介した自民党県議が代表を務める支部が、この業者から献金をうけていたことが明らかになりました。

千葉ニュータウン整備事業に伴う県道建設をめぐる甘利前大臣の「口利き」疑惑事件。報道によれば、都市再生機構(UR)とのトラブルをかかえていた薩摩興業は、甘利氏の公設秘書(当時)や本人に合計600万円の現金を渡し、「口利きを依頼した」としています。実際、URの建設会社への補償金は約2億2000万円に跳ね上がりました。この3分の1は県の税金です。安倍政権の重職にある政治家の「口利き」への見返りに渡したおカネに県民の血税が使われていたなんて、断じて許せません。

千葉ニュータウンの県道工事めぐりURに圧力かけ補償金つり上げ